



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
コード番号 3856 URL <https://www.abalance.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光行 康明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	208,972	△2.9	23,349	82.4	24,894	77.3	9,530	91.9
2023年6月期	215,284	133.7	12,804	697.3	14,038	889.6	4,965	515.4

(注) 包括利益 2024年6月期 21,645百万円(65.9%) 2023年6月期 13,050百万円(465.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	547.83	543.99	52.4	16.9	11.2
2023年6月期	293.36	290.41	53.8	12.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 94百万円 2023年6月期 439百万円

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	150,173	42,432	15.8	1,337.80
2023年6月期	143,691	22,771	8.8	726.88

(参考) 自己資本 2024年6月期 23,800百万円 2023年6月期 12,595百万円

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	44,757	△21,191	△5,446	37,053
2023年6月期	18,526	△20,670	17,235	19,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	3.00	—	5.00	8.00	136	2.7	1.5
2024年6月期	—	3.00	—	5.00	8.00	141	1.5	0.8
2025年6月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年6月期の予想については、未定としております

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	△61.7	10,000	△57.2	10,000	△59.8	6,000	△37.0	344.89

（注）2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 ー社（社名）ー

、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	17,927,693株	2023年6月期	17,465,033株
2024年6月期	136,994株	2023年6月期	136,940株
2024年6月期	17,396,808株	2023年6月期	16,927,602株

（注）2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復がみられたものの、中国経済の減速や世界的なエネルギー・資源価格の高止まり、更にはロシア・ウクライナに加え、中東情勢を含む地政学リスクなど、引き続き不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2023年に開催された国連気候変動枠組条約（COP28）および米国のインフレ抑制法（IRA）による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは一層進展し、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。

このような経営環境の下、当社グループは、「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」（2030年グループが目指す姿）の実現に向けて、太陽光パネル製造事業とグリーンエネルギー事業を成長ドライバーとして、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は208,972百万円（前期比2.9%減）、営業利益は23,349百万円（前期比82.4%増）、経常利益は24,894百万円（前期比77.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,530百万円（前期比91.9%増）となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナムのVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN」という。）およびVietnam Sunergy Cell Company（以下、「Cell Company」という。）が連携し、太陽光パネルの上流工程となるセルおよびウエハ・インゴットの内製化などグローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所および関連設備にかかる物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

売上高199,874百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益23,876百万円（前期比88.0%増）となりました。売上高は、太陽光パネルのグローバルな需給軟化を受け、販売価格の下落が顕著になったほか、主要な販売先である米国での太陽光パネル関連製品に対する輸入関税免除措置の終了（2024年6月）もあり、受注減少から減収となりました。一方、セグメント利益は、VSUNがベトナムのパクニン省にて、2022年10月から稼働を開始したパネル第4工場の通年での稼働、およびCell Companyが手掛けるセル内製化の効果で原価改善が進み、増益となりました。

VSUNは、日本の生産・品質管理体制を採用し、米国・欧州向けの産業用及び家庭用太陽光パネル製造販売により事業基盤を拡大してまいりました。また、セル製造の上流工程であるインゴット・ウエハ製造を開始（2024年4月、4GW/年）し、主要材料の内製化による原価改善に取り組んでいます。Cell Companyは、2023年10月より高性能なN型TOPConセルの自社製造（第1フェーズ、4GW/年）を開始しています。加えて、当社グループはOCI社（韓国）との契約に基づき、ポリシリコンの安定調達も含め、競争力のあるサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

再生可能エネルギー市場は、中長期で大きく成長が見込まれる一方、各国の政策等により、市場環境が大きく変化する傾向にあります。このため、当社グループは、今後業界や各国の政策動向を注視し、太陽光パネル製造事業における最適な販売戦略、およびフレキシブルな生産体制を構築し、更なる事業の成長に取り組んでまいります。

2. グリーンエネルギー事業

太陽光発電所および関連設備にかかる物品販売3,904百万円、売電及びO&M収入等4,423百万円を計上し、売上高8,341百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益532百万円（前期比50.5%減）となりました。

当社グループでは、WWB株式会社、株式会社パローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS（パワーコンディショナ）、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しています。

フロー型ビジネスにおいては、小売量販店をチャネルとする販売体制を構築し、販売数量の増加を目指します。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの拡充を図ります。また、北海道地区において、電力需要の高い時間帯や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しました。

また、海外では、ベトナムの子会社WWB Thang Long Corporation（以下、「WWBTLC」という。）にて締結したPPA契約の許認可取得、および太陽光発電所の施工を開始しております。WWBTLCでは日系企業を中心に新規商談も進めており、事業基盤の拡充を進めております。

3. IT事業

売上高590百万円(前期比12.9%減)、セグメント利益40百万円(前期比14.5%減)となりました。当社グループでは、株式会社デザインを主体に、様々な業界のビジネス課題へのコンサルティング・DX支援から、電子認証・セキュリティ技術などを活かした業務系システム開発から保守まで、幅広いニーズに対応する技術ソリューション提供を推進しております。また、ナレッジ共有から業務プロセス再構築を通じて生産性向上・組織力強化を実現するAbit株式会社製品「KnowledgeMarket」、インボイス制度・電子帳簿保存法等に対応して取引文書配信からライフサイクル管理を行う株式会社FORTHINK製品「e-Digi DataSharing」、契約書作成・締結・管理まで契約業務のワンストップ電子契約サービス「e-Digi Sign」、Microsoft 365など、パッケージ製品を活用したQCDバランスの高いソリューション提供もしております。

4. 光触媒事業

売上高41百万円(前期比0.6%増)、セグメント利益2百万円(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。大手食品スーパーや病院への除カビ・防カビ施工の提案に継続して取り組んだほか、海外需要が増加したことから、増収となり、損失が縮小しました。なお、当事業における業容拡大のため、下期は「空間改善ソリューション企業」としての進展を図り、防曇(曇り止め)、防滑(滑り止め)、ガラス遮熱(省エネ化)、高級ガラス修繕などの取り組みも開始いたしました。当事業は、今後も様々なニーズに幅広く応える営業戦略を核とし、収益基盤の改善、安定化に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は89,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,851百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が17,120百万円増加、商品及び製品が31,243百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は60,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,375百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が16,361百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、150,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,482百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は83,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,094百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金6,277百万円減少、契約負債が19,207百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は24,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,915百万円増加いたしました。これは主に長期割賦未払金が3,877百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、107,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,179百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は42,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,661百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を9,530百万円計上、及び非支配株主に帰属する当期純利益を10,673百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.8%（前連結会計年度末は8.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、17,546百万円増加し、37,053百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44,757百万円(前連結会計年度は18,526百万円の獲得)となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益24,278百万円、売上債権の増加による1,441百万円の減少、たな卸資産の取得による33,161百万円の増加、前受金の減少による19,113百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は21,191百万円(前連結会計年度は20,670百万円の支出)となりました。主な増減要因は、有形固定資産の取得による9,656百万円の支出、及び預け金の預入による10,914百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5,446百万円(前連結会計年度は17,235百万円の収入)となりました。主な増減要因は、短期借入れによる65,378百万円の収入、及び短期借入金返済による72,327百万円の支出であります。

(4) 今後の見通し

① 来期見通し

当社グループの主要セグメントである太陽光パネル製造事業およびグリーンエネルギー事業を中心に予算編成を行った結果、2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)については、売上高80,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円としております。連結業績予想に係る前提条件は、外部環境の動向を踏まえ、以下のように、現状において合理的に予測可能な条件等に基づいて設定しております。

(a) 太陽光パネル製造事業

世界的な地球温暖化による気候変動対策として、今後も世界各国の再生可能エネルギーの導入は加速し、太陽光発電市場は、中長期的な成長が見込まれる市場です。しかしながら、2024年に入り、太陽光パネル、および原材料の需給バランスが軟化し、これに伴い価格下落トレンドが形成されています。この傾向は2025年6月期も継続する見通しのほか、米国政府による東南アジア製太陽光パネル、およびセルに対する免税措置の終了(2024年6月)の政策は、当社グループの太陽光パネル製造事業のVSUNのパネルおよびCell Companyのセルの事業運営に影響を与えるものと想定しています。なお、米国における東南アジア4ヵ国への輸入関税措置は、通商法201条に基づく関税が課されるほか、アンチダンピング関税、および相殺関税の適用については米国政府の検討が続いており、同国への太陽光関連製品の輸出が厳しい状況になっています。当社グループは、VSUNおよびCell Companyからの製品販売先として、これまでは米国市場を中心としていましたが、欧州やインドを始めとするアジア市場など販売先の多角化に取り組みます。

また、Cell Companyの親会社であるTOYO Co., LTD(以下、「TOYO」という。)は2024年7月に米国ナスダックに上場いたしました。米国ではインフレ抑制法などにより、国内での投資が活発化し、「Made in USA」の動きが進んでいます。今後、TOYOは米国市場動向および税制などの政策動向を注視しながら、同国内での太陽光パネルおよびセルのサプライチェーン体制確立へ向けた検討を行ってまいります。

(b) グリーンエネルギー事業

当社グループでは、太陽光発電所を自社保有化し、電力会社に電力販売をおこなうストック型ビジネスを強化しています。発電所開発・建設のほか、M&Aも積極的に活用し、事業基盤の拡充に取り組みます。また、太陽光発電関連サービスを提供するフロー型ビジネスに関し、小売量販店と組んで、量販店の顧客宛に太陽光発電設備ならびに蓄電設備を販売するビジネスをスタートしております。そして、積極的な海外展開に取り組むほか、将来的に太陽光パネルの廃棄問題が懸念される状況に対し、社会問題解決への取組みという観点からも、太陽光パネルのリユース、リサイクル事業への取り組みも継続的に展開してまいります。

なお、当社グループは2023年9月22日に2026年6月期を最終年度とする、中期経営計画(2024-26)を公表させていただきましたが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化していることを受け、数値目標を取り下げることいたしました。当社グループは、引き続き成長が見込まれる太陽光パネルのグローバル市場において、市況及び政策などの市場環境変化に機動的に対応することにより、太陽光パネル製造事業の競争力あるサプライチェーン構築及び販売エリアの多角化などを推進し、事業成長を図ってまいります。新たな数値目標につきましては、合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示させていただきます。

② 配当に関する見通し

当社グループは、経営戦略に基づく今後の成長投資と事業展開、ならびに財務体質の改善に取り組んでまいります。株主還元については、安定配当を基本方針としています。なお、2025年6月期の中間・期末配当につきましては、当社の業績動向や財務状況等を勘案し、ご案内が出来る状況になりましたら、適時開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,619	37,740
受取手形及び売掛金	2,011	3,558
商品及び製品	48,827	17,583
販売用不動産	452	1,350
仕掛品	4,335	2,702
原材料及び貯蔵品	6	7
前渡金	10,977	3,007
未収入金	1,192	1,420
預け金	10,025	20,508
その他	1,636	1,364
貸倒引当金	△36	△46
流動資産合計	100,049	89,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,143	4,108
減価償却累計額	△356	△528
建物及び構築物(純額)	786	3,580
機械装置及び運搬具	27,463	49,659
減価償却累計額	△5,901	△11,096
機械装置及び運搬具(純額)	21,562	38,563
土地	2,403	2,542
リース資産	12	13
減価償却累計額	△6	△8
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	7,823	3,391
その他	753	1,882
減価償却累計額	△391	△661
その他(純額)	361	1,220
有形固定資産合計	32,943	49,304
無形固定資産		
のれん	5,324	4,874
その他	2,199	1,530
無形固定資産合計	7,523	6,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	2,582
長期貸付金	52	10
繰延税金資産	1,055	565
その他	742	2,487
貸倒引当金	△180	△379
投資その他の資産合計	3,134	5,266
固定資産合計	43,600	60,975
繰延資産		
開業費	9	-
株式交付費	30	-
社債発行費	2	1
繰延資産合計	42	1
資産合計	143,691	150,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,412	12,252
短期借入金	35,031	28,753
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,853
1年内償還予定の社債	83	66
リース債務	1	1
未払法人税等	1,468	2,227
契約負債	27,843	8,635
未払金	439	988
1年内返済予定の長期割賦未払金	460	793
賞与引当金	45	53
訴訟損失引当金	21	-
輸出関税に係る引当金	7,556	18,447
その他	7,920	8,186
流動負債合計	100,356	83,261
固定負債		
社債	166	66
長期借入金	13,199	12,703
リース債務	483	513
繰延税金負債	159	670
退職給付に係る負債	0	0
長期割賦未払金	6,267	10,144
製品保証引当金	51	138
長期末払金	2	2
その他	234	240
固定負債合計	20,563	24,479
負債合計	120,920	107,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,518
資本剰余金	1,413	2,195
利益剰余金	8,486	17,800
自己株式	△143	△144
株主資本合計	11,815	22,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	37
為替換算調整勘定	786	1,392
その他の包括利益累計額合計	779	1,430
新株予約権	266	305
非支配株主持分	9,909	18,327
純資産合計	22,771	42,432
負債純資産合計	143,691	150,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	215,284	208,972
売上原価	185,663	164,398
売上総利益	29,621	44,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134	120
給料手当及び賞与	2,312	3,700
賞与引当金繰入額	29	45
支払手数料	7,626	12,527
租税公課	4,109	1,811
研究開発費	70	289
減価償却費	509	137
貸倒引当金繰入額	35	164
貸倒損失	138	-
のれん償却額	375	401
その他	1,472	2,026
販売費及び一般管理費合計	16,816	21,224
営業利益	12,804	23,349
営業外収益		
受取利息	386	960
持分法による投資利益	439	94
為替差益	1,701	2,696
受取保険金	179	-
その他	246	689
営業外収益合計	2,953	4,441
営業外費用		
支払利息	1,473	2,050
社債発行費償却	0	1
貸倒引当金繰入額	-	82
その他	244	762
営業外費用合計	1,719	2,896
経常利益	14,038	24,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
受取解決金	0	-
訴訟損失引当金戻入額	-	21
訴訟和解金	65	-
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	8
負ののれん発生益	6	-
債務勘定整理益	265	-
新株予約権戻入益	-	16
特別利益合計	339	47
特別損失		
固定資産除却損	97	313
減損損失	237	139
投資有価証券売却損	2	-
訴訟損失引当金繰入額	21	-
過年度決算訂正関連費用	-	60
その他	28	149
特別損失合計	386	662
税金等調整前当期純利益	13,990	24,278
法人税、住民税及び事業税	2,462	3,066
法人税等調整額	△400	1,008
法人税等合計	2,062	4,075
当期純利益	11,928	20,203
非支配株主に帰属する当期純利益	6,962	10,673
親会社株主に帰属する当期純利益	4,965	9,530

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	11,928	20,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	1,117	1,385
持分法適用会社に対する持分相当額	3	48
その他の包括利益合計	1,122	1,441
包括利益	13,050	21,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,370	10,181
非支配株主に係る包括利益	7,679	11,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	647	3,629	△22	5,497
当期変動額					
新株の発行	699	699			1,399
新株の発行(新株予約権の行使)	116	116			232
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する当期純利益			4,965		4,965
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額			△3		△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50			△50
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				△119	△119
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	816	766	4,857	△121	6,318
当期末残高	2,059	1,413	8,486	△143	11,815

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	△1	375	135	1,939	7,947
当期変動額					
新株の発行					1,399
新株の発行(新株予約権の行使)					232
剰余金の配当					△105
親会社株主に帰属する当期純利益					4,965
自己株式の取得					△1
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△50
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					△119
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	410	131	7,969	8,505
当期変動額合計	△5	410	131	7,969	14,824
当期末残高	△6	786	266	9,909	22,771

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,059	1,413	8,486	△143	11,815
当期変動額					
新株の発行	431	431			862
新株の発行(新株予約権の行使)	27	27			55
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			9,530		9,530
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50	△77		△27
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		272			272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	459	781	9,314	△0	10,554
当期末残高	2,518	2,195	17,800	△144	22,370

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	△6	786	266	9,909	22,771
当期変動額					
新株の発行					862
新株の発行(新株予約権の行使)					55
剰余金の配当					△139
親会社株主に帰属する当期純利益					9,530
自己株式の取得					△0
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△27
持分法適用関連会社の保有する親会社株式					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	606	38	8,418	9,107
当期変動額合計	44	606	38	8,418	19,662
当期末残高	37	1,392	305	18,327	42,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,990	24,278
減価償却費	1,917	4,677
減損損失	237	139
のれん償却額	375	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
受取利息及び受取配当金	△395	△979
輸出関税に係る引当金の増減額 (△は減少)	6,863	10,890
製品保証引当金の増減額 (△は増加)	51	87
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△21
支払利息	1,473	2,050
持分法による投資損益 (△は益)	△425	△94
為替差損益 (△は益)	△1,601	758
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	97	313
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	-
新株予約権戻入益	-	△16
債務勘定整理益	△265	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,294	△1,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,712	33,161
販売用不動産の増減額 (△は増加)	-	△898
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,058	△4,498
前受金の増減額 (△は減少)	10,176	△19,113
前渡金の増減額 (△は増加)	-	7,755
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,466	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	-	△848
その他	7,283	△7,500
小計	20,867	49,317
利息及び配当金の受取額	102	464
利息の支払額	△1,508	△2,033
法人税等の支払額	△1,062	△3,419
法人税等の還付額	61	428
和解金の受取額	65	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,526	44,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△285	△99
定期預金の払戻による収入	139	587
有形固定資産の取得による支出	△12,400	△9,656
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△2,198	△1,157
投資有価証券の取得による支出	△55	△184
投資有価証券の売却による収入	47	-
預け金の預入による支出	△5,539	△10,914
預け金の回収による収入	1,083	362
関係会社株式の取得による支出	△5	-
関係会社株式の売却による収入	-	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,450	△99
貸付けによる支出	△124	△2
貸付金の回収による収入	113	13
敷金の差入による支出	△1	△114
敷金の回収による収入	23	0
その他	△17	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,670	△21,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△765	△793
セールアンド割賦バック取引による収入	-	5,004
短期借入れによる収入	70,923	65,378
短期借入金の返済による支出	△55,275	△72,327
長期借入れによる収入	5,544	2,455
長期借入金の返済による支出	△4,686	△4,990
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	△66	△117
リース債務の返済による支出	△161	△120
非支配株主からの払込みによる収入	955	365
非支配株主への払戻による支出	△750	△327
株式の発行による収入	1,399	862
新株予約権の行使による株式の発行による収入	162	36
自己株式の取得による支出	△1	△0
新株予約権の発行による収入	-	19
配当金の支払額	△117	△138
非支配株主への配当金の支払額	-	△600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△91
引出制限及び用途制限付預金の純増減額（△は増加）	△125	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,235	△5,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	△572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,375	17,546
現金及び現金同等物の期首残高	3,125	19,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,507	37,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「太陽光パネル製造事業」「グリーンエネルギー事業」「IT事業」「光触媒事業」を報告セグメントとしております。

「太陽光パネル製造事業」は、太陽光パネルの製造販売を行っております。

「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他附帯サービスの提供を行っております。

「光触媒事業」は、チタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	太陽光パ ネル製造 事業	グリーン エネルギ ー事業	IT事業	光触媒事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	206,568	8,000	600	40	215,209	75	215,284	—	215,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	242	1	77	—	321	—	321	△321	—
計	206,811	8,002	677	40	215,531	75	215,606	△321	215,284
セグメント利益 又は損失(△)	12,701	1,076	47	△40	13,785	△120	13,665	△860	12,804
セグメント資産	105,195	35,844	275	39	141,353	415	141,769	1,922	143,691
その他の項目									
減価償却費	833	1,054	12	5	1,906	0	1,907	9	1,917
のれん償却	—	352	20	3	375	0	375	—	375

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械の国内及び国外への販売・レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	太陽光パ ネル製造 事業	グリーン エネルギ ー事業	IT事業	光触媒事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	199,874	8,327	589	41	208,831	140	208,972	—	208,972
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	14	0	0	15	—	15	△15	—
計	199,874	8,341	590	41	208,847	140	208,987	△15	208,972
セグメント利益 又は損失(△)	23,876	532	40	2	24,452	△300	24,152	△802	23,349
セグメント資産	113,040	34,955	256	83	148,336	250	148,586	1,587	150,173
その他の項目									
減価償却費	3,218	1,432	8	0	4,660	—	4,660	17	4,677
のれん償却	—	400	—	—	400	0	401	—	401

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械の国内及び国外への販売・レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	726円88銭	1,337円80銭
1株当たり当期純利益金額	293円36銭	547円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	290円41銭	543円99銭

(注)1. 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,965	9,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,965	9,530
期中平均株式数(株)	16,927,602	17,396,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	171,664	122,791
(うち新株予約権(株))	(171,664)	(122,791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(連結子会社の上場に伴う新株式の発行)

当社の連結子会社であるTOYO Co., Ltd. (以下、「TOYO Co」)が2024年7月2日にNASDAQ Capital Marketへ上場いたしました。TOYO Coは、上場に伴い、新株式の発行による資金調達を行っております。

<新規上場概要>

- (1) 上場日 : 2024年7月2日
- (2) 発行済株式数 : 46,096,044株
- (3) 目的 : 資金調達
- (4) 公募価格 : 1株につき10.00米ドル
- (5) 公募総額 : 6,035,193.4米ドル (約971百万円※)

(※) 日本円への換算レートは1米ドル=160.90円を使用しております。